

2.高齢者お達者プランの実績について

(2) 高齢者福祉計画第 6 期 1 年目の実績 について

(別添資料)



加賀市健康福祉部長寿課

平成 28 年 6 月 23 日

I. 本人の「したいこと」を支援する仕組みづくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
活動指標	1 地域おたっ しゃサークル 実施箇所数 ※	71	76	78		サークルの実施箇所数は目標に達してはいないものの、これまでの経年でみると微増ではあるが増加している。特に、サロン型が2箇所増加していることから、町として取り組みやすいサークル形態が増加傾向の要因として考えられる。また、新たな介護予防の拠点として、介護保険事業所との協働による事業所協働型サロンも新設し、今後様々な場面を通じ、元気な高齢者の増加を目指していく。
		H27実績	H28実績	H29実績		
	68					
	2 元気はつらつ 塾実施箇所数 ※	H27目標	H28目標	H29目標		
		12	17	21		
	H27実績	H28実績	H29実績			
	9					
3 出前元気はつ らつ塾（訪問 型）利用者数 ※	H27目標	H28目標	H29目標			
	5	10	20			
	H27実績	H28実績	H29実績			
	2					
4 ケアマネ ジャー育成支 援事業・研修 会の開催数	H27目標	H28目標	H29目標	参加人数が増えるように周知します。	より身近な場所で、地区の実情に応じた介護活動の拠点づくりをめざし、平成27年度より地域型元気はつらつ塾を各地区の意向をふまえ実施。今後も各地区の実情に合わせて拡充していく。それと共に現在、市内4介護事業所でおこなわれている現行型元気はつらつ塾を平成29年度をもって終了する予定としている。	
	6	6	6			
H27実績	H28実績	H29実績				
7						
5 虐待防止・権 利擁護に関す る研修会の開 催数（関係機 関）	H27目標	H28目標	H29目標			サービスの質を高めま す
	3	3	3			
H27実績	H28実績	H29実績				
3						
				虐待防 止・権 利擁護 をす る機 会を 増や す。	研修会は視点編2回、実践編1回の計3回実施しており、視点編では対象者を広くし自身の関りの振り返りの機会としている。実践編では事業所において指導的立場にある方を対象とし、事業所内の取り組みについて学びの機会とし実施している。	

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察						
成果指標	6 地域おたっしやサークル参加者率 (登録者数/要介護認定者を除く高齢者数)	H27目標	9.6%	9.8%	10.0%	元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	65歳以上の高齢者のおよそ10人に1人が地域おたっしやサークルに登録している。今後も予防活動の拠点を増やしつつ、社会福祉協議会とも協議し、高齢者の居場所を確保していく。					
		H27実績	10.0%									
	7 介護支援ボランティア制度事業・ポイント交換者数	H27目標	20	25	30		元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	平成27年6月1日より事業開始、6月末時点の登録者数は23名、その後漸増し、最終的には61名が登録した。この内、ポイント交換対象者は36名(上限額5000円の交付対象者は10名、交付の最少額である500円の交付対象者は8名)であった。ポイント交換を行った者は、次年度にもボランティア登録をしており、この事業が高齢者の生きがいづくりにつながっていると考えられる。				
		H27実績	36									
	8 加賀かがやき予防塾・担い手(かがやき隊)登録者数※	H27目標	24	39	51			元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	平成27年度から始まった「かがやき予防塾」では、介護予防や認知症予防といった基礎的知識や自分たちで外出企画を作成したり、また仲間と共に地域について考え、学んだ。介護予防の基礎的な知識を身につけた修了生は今後担い手として活躍する機会や場面の設定をしている。平成28年度からはかがやき予防塾を2コースに拡充し、より多くの担い手を養成していく。			
		H27実績	43									
	9 第1号被保険者(65歳以上)の要支援・要介護認定率(推計値)	H27目標	17.80%	18.10%	18.50%				元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	平成27年度の第1号被保険者の認定者数は3,854人、認定率は17.32%と推計値に対して0.48%低い結果となった。介護度別では軽度認定者(要支援1及び要支援2、要介護1)が1,813人と全体の5割近くを占めている。高齢者数は22,245人と前年度より502人増、見込みよりも143人多い。一方、平成27年の新規申請の見込みが812件だったことに対し、実績が746件と見込みよりも66件少ない。認定者の増加は、高齢者の増加や社会的要因が大きく影響するが、高齢者への適切なサービス提供や、介護予防活動の推進を図っているため、認定者の増加の抑制となった。		
		H27実績	17.32%									
	10 介護サービス事業所研修会・連絡会の参加率(参加者事業所/市内全サービス事業所)	H27目標	100%	100%	100%					元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	サービスの質を高めます。 介護保険サービス事業所の資質向上のため加賀市サービス事業者協議会の委託等をおして研修会・連絡会を開催。通所・訪問・地域密着型・居宅等サービス種別ごとの研修会を開催している。居宅向けの連絡会の参加率は高いが、権利擁護の研修会の参加率が低く、結果63%となった。今後は虐待の実態を事業所に伝え積極的に参加するよう働きかけを行う。	
		H27実績	63%									
	11 支援事例の内虐待ケース検討会開催割合	H27目標	100%	100%	100%						元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	専門職によるチーム支援を行います。 虐待相談・通報を受理した際に毎週1回の定期でのケース検討会や緊急時には随時コア会議を開催している。コア会議では虐待判定や対応について検討する場となっている。
		H27実績	100%									
12 成年後見制度の市長による申し立て件数	H27目標	10	10	10	元気な高齢者を増やします。 (※認定率に関しては、推計値を超えないようにします。)	公的な支援制度を活用します。 介護者の存在の有無にかかわらず、後見申立の判断には対象者の状況変化等に見極めを要する場合があります。検討会により慎重に利用支援を判断している。加賀市社会福祉協議会が設置する成年後見センターとも連携し、権利擁護体制の充実を図っている。平成27年度中は6件の申し立てに至った。						
	H27実績	6										

※の項目は、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業として実施

II. 地域で安心して生活し続けることができる体制づくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察				
活動指標	13 地域包括支援センター・ブランチ設置数	16			相談窓口を増やします。	高齢者の身近な相談窓口としておおむね小学校単位(行政区単位)での設置を目指し、平成27年度計画していた大聖寺・山代・山中・片山津・動橋・橋立の6箇所を地域密着型サービス事業所に設置することができた。当初は4月開始予定だったが公募、選定に時間を要し1箇所は8月、5箇所は10月開始となった。				
		H27実績	H28実績	H29実績						
		6								
	14 地域包括支援センター・ブランチ相談委員連絡会開催数	H27目標	H28目標	H29目標			相談窓口を増やします。	<p> brunchの連絡会は市からの委託業務に伴う連絡事項や各ブランチどおしの情報交換等情報を共有し課題を解決し実践につなげていくために開催している。当初は4月からの月1回の開催を予定していたが、現状は、9月から月1～2回開催し10回となった。</p> <p> brunchには直営の包括において地区担当(ブランチ担当)職員を設置し、委託業務方法の確認や互いの協働のもと展開している。担当職員の不安の解消のためにも直営包括及びブランチの職員向け勉強会(予防的かわり、ライフサポート、生活支援等)の開催、また直営包括のみの勉強会も行ったため、開催数が増加した。</p>		
		12	12	12						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	15 地域包括支援センター関連研修会開催数	H27目標	H28目標	H29目標					相談窓口を増やします。	<p> brunchには直営の包括において地区担当(ブランチ担当)職員を設置し、委託業務方法の確認や互いの協働のもと展開している。担当職員の不安の解消のためにも直営包括及びブランチの職員向け勉強会(予防的かわり、ライフサポート、生活支援等)の開催、また直営包括のみの勉強会も行ったため、開催数が増加した。</p>
		6	6	6						
		H27実績	H28実績	H29実績						
成果指標	16 総合相談延件数	H27目標	H28目標	H29目標	切れ目のない相談支援件数を増やします。	総合相談の件数としては、すでに目標値を上回っている。他に要支援認定者の相談件数が1,349件あった。本人、家族からや医療機関等の関係者からの相談のみならず、民生委員や近所の人等の地域の方からの相談もある。民生委員からは52件あり、相談実件数(1262件)の4.1%になる。				
		5,900	6,000	6,100						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	17 ブランチ・サブセンター相談件数	H27目標	H28目標	H29目標			切れ目のない相談支援件数を増やします。	大聖寺・山代・山中・片山津・動橋・橋立の6か所のブランチの相談件数は目標値を超えている。介護予防基本チェックリスト等の訪問の実施等、早目の出会いを大切にし予防的にかかわっている。訪問による相談もあるが、身近な相談窓口として、来所での相談やサークル等へ出かけた際に相談を受けるという事もある。		
		500	1,100	1,300						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	18 個別地域ケア会議開催数	H27目標	H28目標	H29目標					地域で支えきつかけを作ります。	『本人の暮らしの支援』として、本人のそれまでの暮らしを大切に考え、本人を気遣う人や知っている人、心配してくれている人達との関係が途切れないようにしながら、本人中心のネットワークを構築しながら、地域にある社会資源を発掘・発展させる。ケース当事者への支援内容の検討、地域包括支援ネットワーク構築、自立支援に資するケアマネジメントの支援、地域課題の把握を行う。
		18	20	22						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	34									

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察				
活動指標	19 もの忘れ健診 実施医療機関 数	30	32	34		平成25年度に試行的に実施し、平成26年度から本格実施をしている。平成25年度は28医療機関、平成26年度は29医療機関と、1箇所ずつではあるが増えている。今後も未実施の医療機関には、働きかけを行い市民がかかりつけ医で受診できる体制を作っていく。				
		H27実績	H28実績	H29実績						
		30								
	20 認知症サポ ーター養成人数 (累積人数)	H27目標	H28目標	H29目標			認知症 について理解 できる 機会を 増やし ます。	平成27年度は634人と認知症サポーター養成講座受講者数は昨年度より増加している。講座内容は、キャラバンメイトが地域の実情に合わせて、話し合いの上、企画・実施している。今後も継続していく。		
		3,000	3,300	3,600						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	21 多職種協働研 修開催数	H27目標	H28目標	H29目標					県の「かかりつけ医等認知症対応力向上研修」のうち、地域事例検討会を実施している。サポート医や南加賀認知症疾患医療センターの協力を得ながら企画し、多職種連携による認知症のある人のケアを広めていく。	
		2	2	2						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	22 認知症地域支 援推進員配置 数	H27目標	H28目標	H29目標						認知症地域支援推進員は、年に1名ずつ研修参加し、増員をしていく。
		2	3	4						
		H27実績	H28実績	H29実績						
成果指標	23 もの忘れ健診 受診者数	H27目標	H28目標	H29目標	もの忘れ健診の対象者2424人に受診券を送付。受診率は、6.4%。対象者以外に、かかりつけ医で確認票に該当した場合、受診できるしくみもあり、受診しやすい体制を作っている。また、受診者には、医師に認知症の病気の説明を聞いたり相談できる体制にしている。					
		100	120	140						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	24 認知症サポ ーター登録数 (累積)	H27目標	H28目標	H29目標		認知症 の人と 家族を 支援す る人を 増やし ます。	年々認知症サポーター養成講座受講者数は増加しているが、実際の活動につながっていない現状がある。平成28年度から講座受講者にはアンケートをし、希望者にはキャラバンメイトと一緒に地域で活動していただけるよう働きかけていく。			
		30	60	90						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	25 多職種協働研 修参加者数	H27目標	H28目標	H29目標				参加者実人数40人のうち、医師の参加は5人と少ない。研修会を日本医師会の生涯教育制度の単位の対象とすることのほか、過去2年の開催を含め、研修に参加したことによる意識の変化や日々の実践について良い事例があれば紹介していくなどの工夫をし、さらなる医師の参加を呼びかける。		
		50	50	50						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	26 専門職人材育 成研修（仮 称）修了者数	H27目標	H28目標	H29目標					平成27年度は、今までバラバラに行ってきた研修を体系化して年間を通しての企画に変更し、介護保険事業所従事者中堅職員及び地域福祉コーディネーター向け研修会として開催した。ねらいは、実践力を高めることと、参加者どおし相談しあえる仲間作りとした。修了書交付の対象者は欠席回数1回までとし、途中、受講出来なくなった方が数名おり、最終的な受講者を記載した。	
		50	50	50						
		H27実績	H28実績	H29実績						
	27									

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察		
活動指標	27 介護給付費請求の調査回数	12	12	12	給付適正化事業を毎月実施し、給付適正化を図ります。	<p>国保連合会より毎月送付される、「医療情報との突合」「縦覧点検」など給付実績を活用した情報提供帳票による請求内容の確認を行うことにより、過誤請求の発見につながり、一定の効果が見られている。</p> <p>平成27年4月サービス提供分より、4カ月毎に利用者に対し「介護給付費通知」の通知を行っている。通知を行うことにより、利用者に適正なサービスを普及するとともに、事業所の介護報酬の不正請求に対する抑止力にもつながる。</p>		
		H27実績	H28実績	H29実績				
	12							
	28 ケアプラン点検回数	H27目標	H28目標	H29目標				
		12	12	12				
	H27実績	H28実績	H29実績					
12								
29 集団指導実働回数	H27目標	H28目標	H29目標	適正な介護報酬請求とサービスの質の確保、向上に努めます。	<p>平成27年度は7月及び3月に実施し、事故報告の集計結果や介護保険制度の改正について説明を行った。</p> <p>平成28年度も引き続き事故報告の集計結果や介護保険制度の最新の情報を提供していく予定である。</p>			
	2	2	2					
H27実績	H28実績	H29実績						
2								
成果指標	30 苦情件数の減少（対前年比）	H27目標	H28目標			H29目標	サービスの質の向上を目指します。	<p>全部で19件あったが、事業所や施設の職員の態度や対応に関するものが最も多く9件、認定結果に関するものやサービスの量についての苦情が7件と、合わせて8割を占めており、そのことが実績を引き上げたと考えられる。また、市の職員の対応が不適切であったものが2件あったことも要因と考えられる。</p>
		100%未満	100%未満			100%未満		
	H27実績	H28実績	H29実績					
	211%							
	31 再調査件数	H27目標	H28目標	H29目標	要介護認定の適正化に努めます。	<p>平成27年度の再調査件数は2件。目標を達成できなかった。</p> <p>再調査の対象になったものはいずれも第2号被保険者の主治医意見書であり、理由は特定疾病の診断根拠の記載不十分であったことである。末期ガンに該当するものの、意見書には診断後の処置内容のみ記載があり、診断根拠の記載がなかった。確認業務を再確認、徹底していく。</p>		
		1件以下	1件以下	1件以下				
H27実績	H28実績	H29実績						
2件								

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
活動指標	32 高齢者緊急通報装置の設置数 (件)	10	20	30	必要 な 人 が 利 用 で き る よ う 周 知 し ま す。	平成27年度に初めてガイドブックに当事業の説明を掲載したことから、多数の問い合わせ、相談があった。しかしながら、通常の連絡手段として携帯電話を使用しているケースや、地域等の見守りの対象者となっているケースが多く、利用申請には至っていない。現在の利用者は継続利用中の3名(ただし、内1名は、平成27年度中に死亡し、利用を中止した)である。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		3				
	33 自動消火器の新規設置数 (件)	H27目標	H28目標	H29目標		ケアマネ連絡会などを通してケアマネへの周知をすすめており、利用者数は増加傾向にある。問い合わせ・相談も多数あった。一方で、市民税非課税という要件を満たしておらず、対象にならなかった方もいた。
		10	10	10		
		H27実績	H28実績	H29実績		
34 火災警報器の新規設置数 (件)	H27目標	H28目標	H29目標	申請・問い合わせ・相談ともに件数が少なかった。今後、ケアマネ連絡会等で事業内容の説明を通して周知をすすめていきたい。		
	10	10	10			
	H27実績	H28実績	H29実績			
成果指標	35 高齢者緊急通報装置の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	H27目標	H28目標	H29目標	在 宅 で 生 活 を 続 け る 人 を 増 や し ま す。	平成26年度末時点の利用者3名のうち、平成27年度中に1名が死亡により利用を中止したため、目標には達しなかった。緊急の場合だけでなく、お伺い電話による声かけを行うことで、利用者の生活状況を把握することができた。独居のためお伺い電話が貴重なコミュニケーションのひとつとして機能し、利用者の在宅生活を支えていると考えられる。
		100	100	100		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	36 自動消火器の設置のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	H27目標	H28目標	H29目標		平成26年度中に2名の設置があり、平成27年度末時点で2名とも在宅での生活を続けられおり、目標を達成した。自動消火器設置により火災に備えておくことで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。
		100	100	100		
		H27実績	H28実績	H29実績		
37 火災警報器の利用者のうち、1年後の在宅生活者の割合 (%)	H27目標	H28目標	H29目標	平成26年度中に1名の設置があり、平成27年度末時点で在宅での生活を続けられており、目標を達成した。火災警報器の利用により、火災時に警報が発せられることで、安心して自宅での生活を送ることができると思われる。		
	100	100	100			
	H27実績	H28実績	H29実績			
		100				

	No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	38	多職種協働研修開催数 (かかりつけ医対応力等向上研修以外のもの)	H27目標	1	1	1	多職種が顔を合わせ、互いを知る機会を設けます。	H26年度に続き、脳卒中地域連携パスの2回目の研修の実施を検討していたが、加賀での新バージョンの導入が始まらない中での実施にはいたらなかった。28年度から、加賀市内においても、バージョンアップされたパスの運用が開始されたことから、このパスを活用したケアについて、市内の医療・介護施設の多職種での研修会を行う。疑問やパスの使いにくさ等の課題を吸い上げ、改善につなげるため、実際に運用したうえでの研修会開催とする。
			H27実績	H28実績	H29実績	0		
活動指標	39	講演会等開催数	H27目標	1	1	1	在宅医療に関する市民の理解を広めます。	平成26年度は県補助事業として「在宅医療・介護連携推進事業」において実施。平成27年度は県医師会事業の加賀地区（加賀、小松、能美）県民公開講座が持ち回りで加賀の担当になったことから、県医師会事業として実施。平成28年度は、講演会を市内での開催とするほか、かもまる講座等の機会に冊子等を配布するなどにより啓発を図る。
			H27実績	H28実績	H29実績	1		
成果指標	40	多職種協働研修参加者数 (かかりつけ医対応力等向上研修以外のもの)	H27目標	50	50	50	多職種が連携しやすい関係を構築します。	医師や病院職員と介護職が顔を合わせて話し合う場を望む声は多いことから、できるだけ医療職に参加を呼びかける。特に脳卒中に関しては、加賀では市医療センターが中心であることから、センター職員が参加がしやすいよう日時、場所を設定する。
			H27実績	H28実績	H29実績	0		
成果指標	41	講演会等参加者数	H27目標	150	150	150	在宅医療に関する市民の理解を広めます。	加賀地区県民公開講座は、医師会の協議により会場は小松市となったため、加賀市民には参加しにくいものとなった。平成28年4月に会員した加賀市医療センターのKMCホールでの開催も含め、より市民が参加しやすいものを実施する。
			H27実績	H28実績	H29実績	128		

	No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察	
活動指標	42	福祉避難所として利用可能な施設数	H27目標	63	63	66	緊急時対応施設を増やします。	災害発生時における要支援者の円滑な避難支援等を円滑に行うため、協定施設の増と併せて、開設・運営に係る確認・検証を行っていく。
			H27実績	H28実績	H29実績	65		
成果指標	43	安心見守りメール登録者数	H27目標	4,000	4,100	4,200	見守り体制を強化します。	住み慣れた地域で安心して生活できる地域社会の実現を目指すため、要支援者が所在不明になった場合、家族等から依頼を受け、服装や特徴などをメールで配信し、地域住民から情報提供を得ることで、早期発見につなげる。制度周知により、登録者の増を図る。
			H27実績	H28実績	H29実績	-		
成果指標	44	地域見守り支えあいネットワーク登録者	H27目標	3,200	3,400	3,600		日頃の見守りや災害時に支援が必要な人を地域の支援者が、あらかじめ把握し、名簿により情報共有することで見守りの互助・共助を広める。引き続き、登録に係る周知、民生委員への依頼を継続していく。
			H27実績	H28実績	H29実績	3,021		

Ⅲ. 地域で支えあいの体制づくり

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
活動指標	45 地区単位の地域ケア会議開催数	24	36	48	<p>住民と共に地域課題を考える機会を増やします。</p> <p>地域でする活動の担い手を増やします。</p> <p>家族介護の負担を軽減します。</p> <p>家族介護について考える機会を増やします。</p>	<p>現段階では、地区単位の地域ケア会議の開催は定例化しておらず、地域における介護予防事業のあり方を協議する場として各地区の代表者やサークルリーダー等を交え、打合せや会議を重ね、地区の意向を踏まえた事業展開に努めた。山代・山中地区については庁内横断ワーキングのモデル地区として他課職員とともに地域介入しながら1回のみに終わらず住民と対話を重ね、よりよい取り組みやさらなる地域課題の整理を行っている。</p>
		H27実績	H28実績	H29実績		
		11 (打合せ含む51)				
	46 庁内横断ワーキング開催数	H27目標	H28目標	H29目標		<p>6回のワーキング以外に庁内ワーキング関係課長の会議も開催し、協働化の推進と、地域づくり推進課の「住民主体の地域活動事業」を通して、2地区(山代・山中地区)で地域課題について考える場づくりをすすめている。(勉強会含めると9回)</p>
		4	4	4		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	47 地域福祉コーディネーター配置数	H27目標	H28目標	H29目標		<p>地域包括支援センター・ブランチ設置に併せて地域福祉コーディネーター業務が担える業務責任者の配置も行っている。</p>
		16				
		H27実績	H28実績	H29実績		
	48 家事支援サービス人材育成講座受講者数	H27目標	H28目標	H29目標		<p>家事支援サポーター養成講座として、1コース7回で、2コース実施した。旧ヘルパー3級程度の家事支援を中心とした講座であったが、定員数に満たない現状があった。家事支援サービス自体の理解がされていない面もあり、男性では難しいのでは、車がないから活動につながらないから受けなかったと言う声もあり、できることをできる範囲ですするという地域での活動の担い手であるという事理解もあわせて周知していく必要がある。</p>
		60	60	60		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	49 介護用品支給事業利用者数(月当たり)	H27目標	H28目標	H29目標		<p>利用決定者数は目標値を達しているが、入院・入所等により実際に毎月注文をする利用者数は利用決定者と比較してやや少ない。</p>
		350	360	370		
		H27実績	H28実績	H29実績		
50 家族介護支援事業開催数	H27目標	H28目標	H29目標	<p>例年通り、運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。平成27年度はこれまでより開催回数が減少した。平成28年度は事業所にアンケートを実施し、開催できなかった原因を検証していく。</p>		
	30	30	30			
	H27実績	H28実績	H29実績			
		6				

No.	評価項目	H27目標	H28目標	H29目標	考え方	考察
成果指標	51 軒下マップ作成数 (累計)	300	450	600	本人のサポートネットによる支援を行います。	訪問実人数のうち軒下マップ作成数が70%以上であることを1つの目安としている。軒下マップ作成については、全事業所において浸透はしてきているが、地区の高齢者数や特性、事業所の規模・判断等により、各事業所の作成数にばらつきがある。28年度は軒下マップ作成の基準を設けるなどし、全事業所70%以上を目指す。
		H27実績	H28実績	H29実績		
		197				
	52 家事支援サービス人材登録数	H27目標	H28目標	H29目標	住民主体の生活支援体制を整えます。	家事支援サービスの活動団体としては、シルバー人材センター、加賀農業協同組合がH28年度4月から始動しているが、昨年3月の時点での登録数が23名である。内訳としては、家事支援サポーター養成講座を終了された方と、すでにヘルパー2級等の有資格者がいる。今後、養成講座を継続して開催するとともに、活動団体に所属する有資格者にも登録を働きかけていく。
		30	30	30		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	53 家事支援サービス利用者数 (登録数)	H27目標	H28目標	H29目標	—	家事支援サービスは平成28年4月から開始。
		—	28	43		
		H27実績	H28実績	H29実績		
	54 家族介護支援事業参加者数	H27目標	H28目標	H29目標	家族介護を支える市民を増やします。	例年通り、運営推進会議の場を活用し、家族や地域住民の意見を聞き、内容を検討し、開催している。平成27年度はこれまでより開催回数・参加人数ともに減少した。今後は運営推進会議の場だけでなく、個別地域ケア会議やキャラバンメイト活動など日ごろから家族・地域住民と関わる中で事業に参加してもらえるようにしていく。
		600	600	600		
		H27実績	H28実績	H29実績		
		128				

高齢者福祉計画の実績と概要

H28年5月

項目	項目	NO	事業名(細々目)	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	対象者	料金	事業内容	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	
介護予防事業	二次予防事業	1	通所型介護予防事業 元気はつらつ塾(継続)	のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	通年 (週1回6ヶ月1クール) 対象者:随時開始	要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者	800円/回	機器なし:介護予防ケアプランに基づき、通所により各種サービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上、うつ予防・支援、認知予防・支援)を提供する。	これまで二次予防事業であったが、総合事業の開始(H28.3)により一般介護予防事業に変更	参加実人数	人	56	46	44	63	97	
			参加延べ人数	人	1,899	1,352	1,148	1,724	2,309									
		2	訪問型介護予防事業 出前元気はつらつ塾	のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	のぞみ園、ケアリス山代、つかたに、加賀福祉サービス	通年(H28年2月まで) (週1回6月/1クール) 対象者:随時受付	要介護状態となるおそれの高い二次予防事業対象者(特に閉じこもり、認知症、うつ等のおそれがある)	無料	予防ケアプランに基づき、委託先スタッフが対象者の居宅に訪問して、生活状況に関する相談・支援を行う。	H28年3月に総合事業を開始することに伴い、H28年2月までの事業とする	参加人数	人	1	2	3	3	2	
		参加延べ人数	人	40	63	80	80	58										
	3	地域型元気はつらつ塾	篤豊会、長久会、萌和会、鶴寿会	山代地区会館 三谷地区会館 南郷地区会館 塩屋地区会館 たきの里交流ホーム(東谷地区)	通年 (週1回、実施期間としては特に設けていない)	加賀市内に在住する、介護予防に取り組む意欲のある65歳以上の高齢者とする	200円/回	集団体操、ストレッチ、簡易な器具(ゴムチューブなど)を用いた運動や、必要に応じてリハビリ職員による運動器向上個別援助プログラムの立案及び実施。また、月1回のお食事をを行う。事業所のプログラム提供だけでなく、地域ケア会議を実施し、地域の実情に応じたサービスプログラムの実施。事業所職員だけでなく、地域の協力員にももらってまい事業運営を行っている。	開始は二次予防事業であったが、総合事業開始(H28.3)により、一般介護予防事業に変更(H27.12より三谷、東谷、塩屋 H28.1より南郷、山代 実施)	参加実人数	人	—	—	—	—	63		
		参加延べ人数	人	—	—	—	—	639										
	4	二次予防事業 対象者把握事業	株式会社 エストコーポレーション	対象者に郵送	平成27年6月初旬～3月末	65歳以上から79歳以下の要支援要介護認定外の高齢者	無料	基本チェックリストの配布回収 基本チェックリストを個別に送付。その際に高齢者に関する介護予防等のサービスを紹介。基本チェックリストは返信用封筒を同封し返信してもらい回収。個人結果表を送付し、必要時介護予防の教室の勧奨を行う。回答者のデータ入力・分析を行い対象者のリスクを把握する	H22.8.6地域支援事業実施要綱改正によりH23より同体制となる。H24より他健診との同封の廃止 H25より督促ハガキによる勧奨強化	回収者数	人	5,707	9,437	10,028	10,975	9,218		
		回収率	%	35.0%	53.8%	58.0%	63.3%	64.4%										
	5	二次予防事業 施策評価事業	日本事務機		通年(5年レンタル)	市内高齢者		基本チェックリストの入力・帳票出力・集計 総合相談業務管理(相談履歴管理・集計)	H18にNTT包括システム導入 H25～NTTシステム→日本事務機に変更。現行活用しているシステムの一元化									
	総合事業	6	介護予防・日常生活支援総合事業 (通所型サービス)	通所介護事業者	通所事業所	H28.3～開始	・現在要支援認定を受け通所介護を利用する者 ・総合事業対象者	介護給付の利用者負担割合(1割もしくは2割)に応じた負担額	介護予防通所介護と同様のサービス内容	参加人数	人	—	—	—	—	323		
参加延べ人数										人	—	—	—	—	2,321			
7		介護予防・日常生活支援総合事業 (訪問型サービス)	訪問介護事業者	居宅	H28.3～開始	・現在要支援認定を受け訪問介護を利用する者(主に身体介護が必要な者) ・総合事業対象者	介護給付の利用者負担割合(1割もしくは2割)に応じた負担額	訪問介護員による身体介護、生活援助	参加人数	人	—	—	—	—	186			
									参加延べ人数	人	—	—	—	—	1,263			

項目	項目	NO	事業名(細々目)	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	対象者	料金	事業内容	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
介護予防事業	一次予防事業	8	老い支度講座(かがやき予防塾)	直営	市民会館	1コース(全8回に加え3回の講座を実施)	加賀市在住の65歳以上の人	本人負担なし	介護予防や認知症予防についての講座を通して、自身の予防活動を考えたり、グループ事で外出プランを企画・実施することで企画力や仲間とのつながりを深める場。また、参加者自身の介護予防活動だけに終わらず、参加者の家族や地域に興味関心を持つ機会、参加者自身の新たな活動の場を見出す機会となる。	平成26年度に行った2事業である、元気いきいき講座と生活支援サポーター養成講座を組み合わせ、かがやき予防塾として実施。	老い支度講座参加実人数	人	—	45	41	108	43
											老い支度講座開催回数	回	—	6	96	68	11
		9	介護支援ボランティア制度事業	加賀市社会福祉協議会	受入施設として登録された市内の介護保険事業所	通年 ※ただし、H27年度は6月～3月	市内に住所を有する介護保険第1号被保険者で、要介護・要支援認定を受けていない者	登録は無料 ※別途、ボランティア保険料を実費で負担	元気な高齢者の社会参加を促し、以って介護予防につなぐことを目的とし、対象者が行ったボランティア活動にポイントを付与、ポイントに応じて交付金として1年間に最高5,000円を支給する。ボランティアの募集・登録や交付金の申請の受付などの業務について、社会福祉協議会に委託している。	平成26年度 モデル事業として制度構築。 平成27年度 制度実施。	登録者数	人	—	—	—	—	61
											ポイント交換者数	人	—	—	—	—	36
											交付額	円	—	—	—	—	95,500
		10	地域介護予防支援事業(おたっしやサークル)	加賀市社会福祉協議会	市内町集会施設、地区会館等	通年 月3回以上(介護予防型) 月1回以上(サロン型)	おおむね60歳以上の高齢者	団体ごとに会費あり	高齢者が自分で歩いて行ける身近な地区会館や公民館で、自主的に介護予防に資する活動(市の登録講師派遣もおこなう)及び生活習慣病予防に関する活動、趣味活動など包括的に実施する。(介護予防型・サロン型・支援型あり)	H23～閉じこもり予防サロン開始 H25～継続が困難なサークルに対し、介護保険事業所による強化支援事業の実施 H27～見守りや地域の相互支援に取り組んでいるサークルに対し活動協力費の支払い H27～介護保険事業所との協働による事業所版サロンの開設	サークル数	箇所	58	62	63	67	68
											登録者数	人	1,506	1,721	1,703	1,724	1,811
											参加延べ人数	人	41,718	39,570	41,040	41,092	43,514
		11	介護予防教室	のぞみ園丘の上	地区集会施設等	地域の実情に応じて開始時期決定 1コース4回/箇所	おおむね60歳以上の高齢者	無料	市内に居住する概ね60歳以上の方を対象に公民館等の拠点において、4回1コースで生活相談や転倒予防の指導、脳卒中・認知症予防の健康教育など介護予防の必要性や具体的取組方法を普及する。またその後おたっしやサークルへと自主的活動への移行を進めていく	H22～23整備補助あり H26～サークル用7回/1コースは変更せず、サロン型用の3～4回/コース開始 H27～サークル、サロンを問わず4回/1コース	実施数	箇所	4	1	3	4	2
											実施回数	回	28	7	24	12	8
											参加実人数	人	112	29	62	120	40
		12	高齢者筋力向上トレーニング教室	スワトンゆ～ゆ～館エイム	スワトンゆ～ゆ～館エイム	本コース:年間3コース実施 週2回 15回/1コース フィットネス無料券:H27年度は6月～2月 1人1回限定	加賀市在住の65歳以上の人(要介護認定者を除く)	本コース:300円/回 15回1コース フィットネス無料券:無料	本コース:運動機能の向上を目指す軽体操や高齢者向けのトレーニング機器を使用し、筋トレメニューを提供する。 15回の教室修了者で、本人の目標達成のためにフォローが必要な方に対しての継続コースの開催。 フィットネス無料券:運動のきっかけづくりを目的に、無料でフィットネスクラブの運動機器(マシン)を体験利用ができる。	H23～体験コース開始 H24～体験コース2回→3回に本コース26回→15回に H26～エイムが加わり、3事業所で実施 3事業所でフィットネス無料券事業開始	参加実人数	人	37	52	62	87	79
											延べ人数	人	882	701	812	1,074	1,014
											継続延べ人数	人	1,570	3,390	5,801	7,022	6,436
											フィットネス券利用者数	人	—	—	—	30	30
13	高齢者保健・福祉の手引き	直接		年1回作成	高齢者及び家族、事業所、医療機関、民生委員に配布	無料配布	介護予防・介護保険に関する知識・情報を始め、各介護予防メニューが掲載された手引きを作成する。地区説明会やかもまる講座等に活用	変更なし	作成数	冊	3,000	3,500	3,500	3,000	3,300		
14	認知症予防事業(認知症早期発見体制構築)もの忘れ健診体制	医療機関	医療機関	年1回/人 H27.8～H28.3	65歳以上の方(要支援・要介護認定者を除く)	本人負担なし	・開業医でのもの忘れ健診の実施。精密検査必要な場合は、かかりつけ医から紹介する。 ・経過フォロー必要な方は生活状況の確認のための訪問をおこなう。	変更なし	検討会の実施	回	—	3	3	2	1		
15	認知症ケアパス				加賀市住民	無料配布	加賀市の現状に合った認知症ケアパスを検討、作成し、元気な頃からどんな暮らしを送りたいのか、自分で考えるきっかけとする。	平成27年度からの事業。	検討会の実施	回	—	—	—	—	4		

項目	項目NO	事業名(細々目)	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	対象者	料金	事業内容	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
介護予防ケアマネジメント事業費	16	介護予防ケアマネジメント事業費	直接	市内	通年	65歳以上の二次予防事業対象者	無料	二次予防事業対象者に対し、元気はつつまぬ等のサービスを利用する際介護予防プランを作成し、本人の自立支援につながるよう支援する。	総合事業開始に伴い、これまで二次予防事業であったが、H28.3より一般介護予防事業に変更	プラン作成者数	人	57	48	81	56	160
										プラン作成件数	件	68	50	83	78	219
	17	総合相談事業	直接	市内	通年	おおむね65歳以上の高齢者、その家族、関係機関	無料	高齢者の心身の状況や生活の実態などを幅広く把握し相談を受け、保健・医療・福祉サービスや機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行なう。	変更なし	相談延べ件数	件	4,787	5,668	5,424	6,519	8,303
										相談実件数	件	1,091	1,169	1,207	1,197	1,262
										夜間・休日相談件数	件	328 (8月～)	522	477	463	608
	18	地域ケア会議(市全体・地区単位・個別)	直接	加賀市役所地区単位個別ケースごと	年4回程度 随時 随時	民生委員、老人会、介護保険事業所、医師、医療相談員、警察等公共機関、市役所関係部署等	無料	各種会議をとおし、地域における保健福祉活動からみた生活課題を整理し、効果的な各種サービスや地域ケアの総合調整を行う。 ・全体会、権利擁護部会、ケアマネジメント向上部会、介護予防部会の開催(市包括ケア会議) ・庁内横断ワーキング開催(庁内関係各課) ・地区単位地域ケア会議(地区代表者) ・個別ケースの地域ケア会議(本人を取り巻く関係の人)	H25:社会資源検討部会→認知症部会と介護予防部会へ再編 H26:庁内横断ワーキング開催 H27:各部会は年4回の実施。認知症部会休止 H28:ケアマネジメント部会・介護予防部会休止	市包括ケア会議開催数	回	23	24	28	19	15
										庁内ワーキング開催数	回	—	—	—	11	9
										地区単位地域ケア会議	回	—	—	—	—	11 (打合せ含51)
										個別地域ケア会議開催数	回	—	38	32	34	34
	19	高齢者虐待防止ネットワーク事業	直接	市内	通年 随時開催	関係機関	無料	・高齢者虐待ケース支援のため、コア会議を週1回の定期開催の他、随時開催を実施。(外部オブザーバーの参加含む)。 ・週1回、支援困難ケースについての共有と、支援方針の確認として開催。	H27年度より市として権利擁護に関する相談について、共通の対応が出来るように各課の担当が参加する場として権利擁護庁内連携会議を開催。	定例会開催回数	回	29	44	45	48	46
										定例会検討案件数	件	43	94	122	130	116
										(新)虐待ケース検討会	回	—	—	—	15	64
虐待相談件数										件	40	50	51	56	75	
権利擁護庁内連携会議										回	—	—	—	—	4	
20	高齢者虐待防止普及事業	直接	市内	虐待防止研修会3回/年 市民向け講演会年1回 事業所にかもまる講座1回	各事業所職員 市民	無料	・市民向け講演会の開催:権利擁護意識を高める。 ・「居宅サービス事業所従事者のための高齢者虐待防止の手引き」の活用研修会(虐待防止研修会)の開催。 ・市民向けリーフレット(介護を抱え込まないで)の配布。 ・かもまる講座として事業所に向け研修会を実施。	事業所を限定した講演会は実施せず、こころまちフォーラムにて権利擁護事業の取り組みとして市民、事業所職員に向けて開催。	市民向け講演会参加者数	人	114	103	212	60	74	
									事業所向け講演会参加者数	人	166	100	65			
									手引き活用研修参加者数	人	—	64	112	113	132	
21	包括的継続的マネジメント事業	直接	市内	随時(相談)	介護支援専門員	無料	・介護支援専門員の相談窓口設置 ・困難ケース検討会、個別地域ケア会議開催の支援 ・ケアマネジメントのあり方検討会(モニタリング)開催	H26.8～ケアマネジメントのあり方検討会(モニタリング)開催	ケアプラン検討会開催数等	回	97	66	53	54	42	
									困難ケース検討会(ケアマネジャー支援)	回	—	—	—	—	8	
22	ケアマネジャー育成・支援事業	直接	市内	3.4か月/回(連絡会・研修会) 随時(相談)	介護支援専門員	無料	・ケアマネジャー連絡会の開催(3回)の後方支援 ・主任介護支援専門員勉強会の開催 ・面接技術研修(基礎編・実践編)	H25～面接技術の内容の追加 H27～主任介護支援専門員勉強会開催	研修会・連絡会開催数	回	8	8	10	11	6	
									面接技術参加者数	人	78	89	95	59	21	

項目	項目	NO	事業名(細々目)	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	対象者	料金	事業内容	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
包括的支援事業	その他事業	23	在宅医療・介護連携推進事業	直接 加賀市医師会	市内等	右記参照	医療、介護関係者	無料	・医療と介護の連携に関する相談窓口の設置、在宅医療コーディネーターの配置、専門職からの在宅医療にかかる相談の受け付けについての体制を検討 ・多職種連携の研修会を実施し、多職種の顔の見える関係の構築を図る ・在宅医療・介護連携にかかる課題に対し、テーマごとに多職種による検討を実施	平成25年度、26年度は県医師会・石川県の補助事業として実施。平成27年度から地域支援事業(包括的支援事業)	検討会議	回	—	—	5	2	1
											研修会	回	—	—	—	4	2
												市民向け講演会	回	—	—	—	1
		24	地域福祉コーディネーター	直接	市内6箇所	通年	65歳以上の地域高齢者・地域住民	無料	高齢者が可能な限り住み慣れた地域・自宅においてその人らしく自立した日常生活を営むために、地域の身近な相談窓口とさまざまな社会資源の把握、連携によりその支援を行う。また地域の福祉活動の後方支援が出来ることも含めおおむね地区単位に設置	H26: 試行事業終了	モデル実施数	箇所	—	—	—	3	—
											拠点数	箇所	—	—	—	—	6
		25	家事支援提供体制構築事業	シルバー人材センター	市民会館等	6回	社会福祉協議会、ケアマネジャー、ヘルパー、加賀農業協同組合お助け隊、シルバー人材センター	無料	総合事業対象者及び必要支援の高齢者を対象に、日常生活を維持するため、家事の分野において、生活支援を行う体制を検討し、実際の家事支援サービス事業における検討を実施。		検討会	回	—	—	—	3	6
											担い手団体数	—	—	—	—	—	—

項目	項目	NO	事業名(細々目)	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	対象者	料金	事業内容	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
任意事業	介護給付等費用適正化事業	26	介護サービス事業者振興事業	直接 加賀市社会福祉協議会	加賀市内施設	右記参照	介護サービス事業所	無料	・通所サービス従業者(年3回)・ホームヘルパー従業者(年3回)、地域密着型(年3回)研修会・連絡会を開催する。 ・介護サービス事業者全体研修の実施。 ・介護適正化システムにより給付の実態を把握し不適切なサービス提供ケースにはケアマネジャーより状況把握する	H24~介護全体研修は社会福祉協議会へ委託 H24.3介護サービス事業者協議会の創設(外部団体)	連絡会・研修会開催数	回	20	25	22	22	15
		27	家族介護支援事業	地域密着型サービス事業所へ委託	地区会館等	地域密着型サービス事業所ごとの開催	要介護者を介護している家族や関心のある市民	無料	運営推進会議の場を活用し、家族や地域の声から、実情にあわせて、内容など企画、実施する。 高齢者を介護している家族や援助者及び地域住民に介護相談や介護技術講習会を行なう。また講習会の案内通知と併せて、介護者に対して必要な情報提供(介護保険制度、ロコミ情報等)を行う。	H22~介護者の会委託なし H25年度より地域密着型サービス事業所へ委託	開催数	回	1	1	26	26	6
											参加人数	人	10	32	434	406	128
		28	認知症ケア普及事業(認知症に関する普及啓発)	南加賀認知症疾患医療センター(加賀こころの病院内)	市内	随時(サポーター講座開催) 連絡会(全体会3回・圏域別随時)	市民	無料	・サポーター養成講座を開催する。 ・高齢者ふれあい講座をととして市内小学生へ高齢者の理解や認知症についての講座の実施 ・キャラバン・メイト連絡会をととして、地域への効果的な普及展開方法を検討し、実施していく。 ・キャラバン・メイト日より(年数回発行:圏域の活動や各種研修会の案内) ・ソーシャルワーカー連絡会の開催	・キャラバン・メイトだよりの廃止。 ・ソーシャルワーカー連絡会の休止。	ソーシャルワーカー連絡会開催数	回	4	2	3	3	0
											サポーター養成講座開催数	回	12	11	13	20	15
											サポーター養成数	人	333	287	350	514	634
	29	在宅介護用品給付	杉原薬局	市内居宅	月1回配達	要介護1以上で、主治医意見書において尿失禁があり、障害自立度(B以上)認知症自立度(Ⅲ以上)の証明がある方の介護している家族	6000円/月 超えた注文については実費	介護者の介護負担を軽減するために排泄にかかる介護用品を一定額(6000円)を限度として現物支給にて自宅まで配達する	変更なし	利用者数	人	497	475	457	497	522	
										利用者延べ人数	人	3,735	3,589	3,461	3,124	3,964	

項目	項目	NO	事業名(細々目)	委託機関	実施場所	実施期間及び利用回数	対象者	料金	事業内容	これまでの変更点	実績項目	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
任意事業	その他事業	30	成年後見制度利用支援事業	直営	市内	通年 随時受付	認知症の高齢者等で判断能力を欠く者又は不十分な者	相談:無料 手続きに必要な費用は実費	・市長申し立て成年後見制度の手続きや費用について支援する。 ・市民後見人育成支援及び家族申し立ての支援(相談窓口)を行なう成年後見センターの設置を行なう社会福祉協議会への委託	H24～事業の充実にあわせて社協に一部委託	市長申し立て件数	件	2	7	4	3	6
											市長申し立て相談件数	件	13	15	8	16	6
		31	高齢者見守りネットワーク支援事業	加賀市社会福祉協議会	市内 まちづくり、地区社協単位で実施	通年 随時受付	一人暮らし高齢者および高齢世帯等	無料	日頃の見守りや災害時支援が必要な高齢者などをあらかじめ把握し、名簿により地域の支援者が情報共有することで、見守りの互助・共助の輪を広げる。民生委員は、日々の見守り活動の中で制度の登録勧奨を行うなど、支援が必要な人の登録を進めている。	H22～登録制度開始 H26～民生委員見守りと統合	活動地区	地区	12	16	18	21	21
											災害時要援護者ケアプラン作成数	人	57	642	663	2,911	3,021
		32	高齢者見守りネットワーク支援事業(ひとり暮らし高齢者ふれあいの集い)	加賀市民生委員・児童委員協議会	加賀市内施設	民生委員・児童委員協議会ごとに年1回	一人暮らし高齢者	無料	民生委員や区長などの地区住民が主体となって、一人暮らし高齢者の孤立解消及び閉じこもり予防として会食や介護予防等に関する講座など開催することで、高齢者福祉の向上ひいては、地域での一人暮らし高齢者サポート体制の構築を図ることを目的とする。	変更なし	開催地区	地区	9	9	9	9	9
											参加人数	人	639	548	547	561	578
		33	住宅改修支援事業	直接	市内居宅	通年 月2回(2件まで)	要介護認定を受けている方や障害者で様々な理由により住宅改修を行うことにより自立支援が図られる人	無料	高齢者が自立した生活を送るため住宅改修を行なうとき、適切かつ効果的な改修をすることができるよう作業療法士や建築家が自宅に訪問し必要な援助を行なう。	変更なし	相談訪問件数	件	0	1	4	3	1
		34	食自立支援(配食サービス)	太陽食品	市内 遠方は要相談	通年 14食/週(昼・夕) 上限	一人暮らし高齢者又は高齢世帯のうち調理、買い物できず、安否確認が必要な人等	400円～450円	在宅の高齢者に対して、食の自立の観点から調査及び評価を行った上で、配食サービス等の利用調整等を行い、健康で自立した生活が営めるように支援する。	H24～3事業者→2事業者に H26～1事業者のみ	配食利用者数	人	14	15	12	5	5
											月平均配食数	食	175	170	149	61	35
											年配食数	食	4,538	4,165	4,198	1,451	438